

株式会社ラキール

第3期 決算公告

2019年（平成31年） 1月 1日から
2019年（令和元年） 12月31日まで

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,434,863	流動負債	930,301
現金及び預金	460,900	買掛金	218,617
売掛金	795,912	1年内返済予定の長期借入金	166,680
仕掛品	34,205	未払金	83,792
前渡金	40,853	未払費用	74,185
前払費用	46,887	前受金	224,302
短期貸付金	40,000	預り金	73,273
その他	16,105	賞与引当金	18,229
		工事損失引当金	46,877
固定資産	1,296,970	未払消費税等	12,697
有形固定資産	110,129	短期リース債務	11,645
建物付属設備	54,434		
減価償却累計額	△5,331	固定負債	944,965
工具、器具及び備品	67,684	長期借入金	877,765
減価償却累計額	△53,679	長期リース債務	35,437
リース資産	54,158	資産除去債務	31,762
減価償却累計額	△8,419		
一括償却資産	1,281		
		負債合計	1,875,267
無形固定資産	816,540	(純資産の部)	
ソフトウェア	172,037	株主資本	855,966
ソフトウェア仮勘定	20,712	資本金	301,865
のれん	535,975	資本剰余金	409,812
その他無形資産	86,833	資本準備金	409,812
商標権	983	利益剰余金	144,288
		繰越利益剰余金	144,288
投資その他の資産	370,299		
関係会社株式	195,053	新株予約権	600
敷金保証金	161,218		
長期前払費用	249		
繰延税金資産	13,777		
		純資産合計	856,566
資産合計	2,731,833	負債・純資産合計	2,731,833

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年～18年

工具器具備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア……………残存有効期間（3年）に基づく均等配分定額法

自社利用目的のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における債権については、回収不能見込額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	40,931 千円
短期金銭債務	41,283 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,286 千円
賞与引当金	5,581 千円
未払費用（賞与社保）	838 千円
未払事業所税	2,305 千円
資産除去債務	9,725 千円
工事損失引当金	14,353 千円
その他	1,274 千円

繰延税金資産合計 40,366 千円

繰延税金負債

その他無形資産 26,588 千円

繰延税金負債合計 26,588 千円

繰延税金資産（負債）の純額 13,777 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,827 円 55 銭
1株当たり当期純利益	905 円 91 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額の資金の借入

当社は、運転資金の拡充のため、以下の通り資金の借入を実行致しました。

①借入先	株式会社みずほ銀行
②借入金額	200,000 千円
③借入実行日	令和2年2月28日
④利率	基準金利（TIBOR1ヶ月）＋スプレッド
⑤返済期限	令和2年12月31日
⑥担保の有無	無担保・無保証

6. その他の注記

(1) 企業結合・事業分離に関する注記

当社は、平成31年3月1日を効力発生日として、当会社を吸収合併存続会社、株式会社マーベリック（以下、「マーベリック」といいます。）を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成31年1月15日付をもって締結し、平成31年3月1日付で吸収合併致しました。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しており、当期においては本社移転に伴う資産除去債務を計上しております。

② 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,552 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,554 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>31,344 千円</u>
期末残高	31,762 千円

7. 当期純損益金額
56,078 千円